

◆「令和6年能登半島地震」義援金のご報告とお礼

このたびの令和6年能登半島地震により亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

当会は、2月19日(月)から、この震災において被害を受けられました方々に支援をするため、義援金の募募集活動を行ってまいりました。多くの会員の皆様からお預かりした義援金は、総額6,700,000円となり、「令和6年能登半島地震災害義援金」として3,350,000円ずつ石川県珠洲市および輪島市へお送りさせていただきましたことを報告いたします。

6月27日に、珠洲市 泉谷 満寿裕市長と輪島市 坂口 茂市長に、当会の久原副会長(全国木造建設事業協会 建設統括本部長)が義援金を届けに伺いました。

この義援金は、被災地の方々の生活を支援するため、珠洲市および輪島市に直接義援金をお送りし、市長の判断で被災者の方々に届けられます。

会員の皆さまからのご厚意に心より感謝申し上げますとともに、一日も早い被災地の復興を願っております。



左：珠洲市 泉谷市長、右：久原副会長

左：輪島市 坂口市長

◆JBN全国会員交流会2024 in 愛媛

今年度の全国交流会は、愛媛県で開催します。今年度をもって、地方での全国交流会は休止になりますので、ぜひ皆様ご参加下さい！

●交流会テーマ

共に前進、進めよう全国の力
～目指そう、社会が求める脱炭素時代の工務店～

●日程

- ・9月25日(水): ゴルフコンペ
- ・9月26日(木): 式典・講演・
工務店事例報告&ディスカッション/懇親会
- ・9月27日(金): 分科会

●参加費

- ・15,000円/人(26日と27日の両日参加)
- ・10,000円/人(懇親会不参加・他プログラム参加)
- ・10,000円/人(懇親会のみ参加)

●講演内容(26日)

～事業者と行政の連携で住まいは変わる～ 鳥取で生まれたとっとり健康省エネ住宅「NE-ST」はさらにその先へ。

講師 鳥取県生活環境部くらしの安心局
住宅政策課 企画担当 課長補佐 **榎原 章二 氏**



- ・とっとり健康省エネ住宅「NE-ST」の普及のポイント
- ・既存住宅の省エネ改修「Re NE-ST」の事例と課題
- ・中古戸建住宅の評価システム「T-HAS」の創設

開催概要・申込用紙は、
こちらの二次元コードもしくは
協会HPよりご覧いただけます



●分科会プログラム(27日)

第1部分科会	A	国産材委員会	世界の木材情勢から地域材の循環を考える 講師 木村 司 様(木村木材工業株式会社 代表取締役)
	B	環境委員会	断熱ジャーナリストが語る!「性能の価値」をどう伝えるのか。 講師 高橋 真樹 様 「断熱」が日本を救う 健康、経済、省エネの切り札」著者(ノンフィクションライター)
	C	情報調査委員会	「4号特例縮小...ここでしか聞けない最新情報の全て!」 講師 青木 哲也 様(株式会社青木工務店 代表取締役) ① 社会資本整備審議会建築分科会専門委員 ② 確認審査対象見直しにかかる申請・審査マニュアル検討委員会 委員 ③ ZEH水準等の建築物に係る必要量の早見表・基礎スパン表等の作成委員会 委員
	D	経営対策委員会	「生き残れる工務店」を目指そう! 【取組報告&ディスカッション】 相羽建設(東京)×榎小林建設(埼玉)×阿部建設(名古屋)
第2部分科会	E	大工育成委員会	「それぞれの工務店スタイルと大工育成の成果と悩み...」 【事例報告&ディスカッション】 会員工務店3社の事例報告と会場参加者とのディスカッション
	F	次世代の会	「工務店は人なり」-工務店を取巻く諸問題解決のヒント- 講師 三浦 祐成 様(株式会社新建新聞社 代表取締役) 【ディスカッション】会員工務店3~4社
	G	既存改修委員会	「リフォーム工事での4号特例縮小問題」 講師 青木 哲也 様(株式会社青木工務店 代表取締役) ① 社会資本整備審議会建築分科会専門委員 ② 確認審査対象見直しにかかる申請・審査マニュアル検討委員会 委員 ③ ZEH水準等の建築物に係る必要量の早見表・基礎スパン表等の作成委員会 委員
	H	中大規模木造委員会	木造建築の未来を拓く「中大規模木造建築の課題と可能性」 講師 中山 紀文 様(株式会社創樹社 代表取締役 社長) 大野建設(埼玉)×丸喜興産(青森)×橋本建設(広島)×武部建設(北海道)

JBN REPORT

全国工務店協会

8月号

Vol.94
2024



◆新会長就任のご挨拶



一般社団法人
JBN・全国工務店協会

会長 **安成 信次**

大野前会長を引き継ぎ、第3代の会長を仰せつかった安成信次と申します。

私は、大工工務店の2代目経営者です。家づくりの方向性に悩みながら、今から35年前に環境共生住宅の道に入りました。また、28年前に林産地連携の家づくりにたどり着き、現在では近県産のスギ材を構造材に用い、自然素材の内装の家づくりを手掛けています。

これまで常に最新の仕様や性能を追い求めてきたのは、自然素材型の家づくりは建築時のCO₂排出量が低く、温熱・空気環境的にも優れ、しかも住む人の健康にとっても良いと確信しているからです。一方で、住宅産業においては工業化住宅の

◆大野会長退任のご挨拶



大野 年司

皆様お元気で活躍のことと存じます。会長としての3期6年間、皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。

大好きなJBNで、会員の皆様と長年の時を共にできたのは、本当に幸せなことでした。皆様と共に活動しているときは、お客様の家づくりと一緒に、とても充実し、そのときの空気がなんともいえず快適でした。

JBNは、地域の住生活の向上や維持になくてはならない地域工務店中心の組織です。地域工務店の皆様は、全国各地でお客様に頼りにされ、期待され、その期待に応えて心から喜んでいただけることを最上の喜びとしている人であり、「先義後利」の実践者です。

全国の地域工務店の皆様が、やりがいをもって取り組んでいます。目先の利ではなく、先々の地域の住生活を思えば、その

大手ビルダーがシェアを伸ばし、消耗品のごとく住宅が販売されています。しかし、ふたたび地域工務店の家づくりに高い評価が与えられる日がくることを、ずっと確信していました。

SDGsが求められる今、地域産業としての家づくりは、職人の育成や地域資材の活用などを通じ、地域循環経済に大きく寄与する産業構造をもっています。脱炭素の面から見ても、地域工務店のつくる木の家は、工業化住宅に比して建設時のCO₂がかなり低いことが周知され始めています。来年からは、LCCM住宅政策が一步前進し、新たな計算ソフト(J-CAT)の運用が始まると聞いています。これからは地域工務店が日の目を浴びる時代が始まります。

そのためのサポート体制をはじめ、一工務店では出来ないことを3,000社の会員の力で成し遂げてまいります。今後一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の継続は必須で、次世代の育成も当然のことです。青木前会長も想いはまったく一緒でした。「地域工務店はインフラだ」という青木語録が思い出されます。皆で頑張りましょう。

そのように大切な全国地域工務店のため、また、その団体であるJBNという組織のさらなる発展のため、このたび、会長を退任する決意をいたしました。大きな時代の変化に、新しいリーダーのもと、時代に素早く対応していくことが必要と考えたからです。

その点において、安成新会長は、時代を的確にとらえ、時代のニーズにしっかり対応してきたリーダーです。JBN会員はもとより、関係各位の大きな期待にリーダーシップを遺憾なく発揮して、その役割を確実に果たして下さるものと確信しております。

安成新会長のもと、JBNの理念に基づいて全会員がひとつになって前進し、会員各社の発展と、(一社)JBN・全国工務店協会のますますの発展を祈念して、退任の挨拶とさせていただきます。

JBNはさまざまなご相談(技術、法律、支援等)をお受けしております。
ホームページ(トップページの最下欄)のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階
Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp

◆第17期事業計画について

第17期事業計画は、6月28日に開催された代議員総会で報告され、承認されました。その計画内容について一部を抜粋してご紹介いたします。

研修会事業

重点施策にあげた研修会を、業界を取り巻く情勢や変化を捉えながら、これまでの研修会時に実施したアンケートや新たな会員ニーズに基づき、内容を検討し開催していきます。

- ・営業力強化のための研修会
- ・国の施策を基に工務店が進むべき道を探る研修会
- ・設計力強化のための研修会
- ・リフォーム・リノベーションの受注促進のための研修会
- ・非住宅建築物受注強化のための研修会
- ・大工育成のための研修会
- ・働き方改革等の研修会

団体割引事業

- ・工事保険団体割引制度
- ・住宅瑕疵担保責任保険団体割引
- ・地盤調査紹介事業
- ・設備保証延長サービス
- ・ガソリン割引サービス

消費者保護に係る事業

- ・住宅リフォーム事業者団体登録制度

人材育成・活用に係る事業

- ・能力評価制度の促進（建築大工）
- ・建設キャリアアップ制度（CCUS）の推進
- ・工務店評価制度の推進
- ・一般社団法人建設技能人材機構（JAC）の正会員加盟の会員への周知活動

情報提供事業

- ・定期刊行「JBN REPORT」など

法律相談

法的なトラブルに対し、JBN顧問弁護士の匠総合法律事務所を通じて、法的対応・解決に向けた法律相談を提供します。

会員の拡大

JBN会員のメリットを広く具体的にアピールし、会員の拡大を図ります。

委員会活動

大工育成委員会 / 国産材委員会 / 中大規模木造委員会 / 環境委員会 / 既存改修委員会 / 情報調査委員会 / 経営対策委員会 / 次世代の会

◆第17期代議員総会報告

第17期の代議総会が、6月28日（金）午後ロイヤルパークホテル東京・日本橋で開催され、代議員81名、連携団体のオブザーバー19名を合わせた100名の参加となりました。

審議事項の、第16期事業報告（案）および第16期収支決算（案）が審議承認されました。さらに、役員選任に関しては、任期満了に伴う「役員候補者選考規定」に基づく事前投の新任投票によって、理事20名・監事3名が新たに選任され可決されました。

また、その他の事項として、事務局から第17期事業計画および収支予算に関する件、2024年度会員交流会、能登半島地震における活動実績と現場の課題について報告。議案のすべてを終了し、代議員総会は閉会となりました。

代議員総会終了後には、第17期第3回理事会が開催され、第17期の会長、副会長、常務理事等が選定されました。



【第17期役員名簿（理事以下50音順）】

役職	氏名（敬称略）	主たる所属連携団体	備考
会長	安成 信次	（一社）山口県ビルダーズネットワーク	新任
副会長	二宮 正志	茨城県中小建築工事業協会	新任
副会長	松井 進	（一社）静岡木の家ネットワーク	重任
副会長	山田 貴敏	ぎふの木の住まい協議会	重任
副会長	久原 英司	（一社）KKN	重任
副会長	池田 浩和	東京ビルダーズネットワーク	重任
常務理事	玉置 敏子	東京ビルダーズネットワーク	重任
理事	武部 豊樹	（一社）北海道ビルダーズネットワーク	重任
理事	佐藤 善和	（一社）宮城県優良住宅協会	新任
理事	加藤 信芝	（一社）山形県優良住宅協会	重任
理事	芳賀 一夫	（一社）福島県工務店協会	新任
理事	竹脇 拓也	ちば木造建築ネットワーク	重任
理事	鈴木 晴之	東京ビルダーズネットワーク	重任
理事	青木 哲也	（一社）神奈川県木造住宅協会	重任
理事	山下 輝雄	（一社）富山県優良住宅協会	重任
理事	森 幹治	（一社）東海木造住宅協会	新任
理事	日置 尚文	京阪神木造住宅協議会	重任
理事	橋本 英俊	（一社）広島県工務店協会	重任
理事	壇 洋一	（一社）福岡県木造住宅協会	重任
理事	松田 英之	KBN	新任
監事	後関 和之	いえもりの会	重任
監事	村川 俊博	（一社）香川県総合建設センター	重任
監事	新町 吉男	（一社）宮崎県建築業協会	重任

工務店紹介

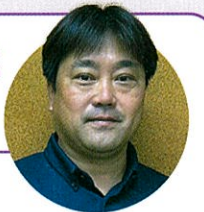
Introduction of construction companies

宮崎市にある、1983年創業の宮崎住宅建設工業。注文住宅に特化し、設計力やデザイン力、高い性能にこだわった家づくりを展開しています。さらに全棟で太陽光発電を採用し、住み続ける上での経済的なメリットも訴求。「おしゃれ・快適・経済的」という同社のモットーは県内でも広く支持を受け、年間30棟前後を手掛けています。

専務取締役の川手さんが自社の特徴と話すのが、住宅を体感できる見学会を多く実施していること。施主が実際に暮らす家を公開する“住んでるおうちの見学会”は特に好評で、引き渡し後も「自分も参考になったから」と自邸の見学を快く許可してくれる施主が多いそうです。「お客様の住宅に対する満足度の高さを

デザイン力を生かした注文住宅に特化社員の働きやすさ実現にも注力

宮崎住宅建設工業 株式会社 川手 直敬 専務



が協力につながっているのでは」と言いますが、質の高い住宅の提供を通して、顧客とも良好な信頼関係を結んでいることがうかがえます。

さて、川手さんが長年注力してきたのが「情報の先取り」。他の工務店との交流を通して、良い取り組みは積極的に自社に落とし込んできたと言います。その成果の1つが「働きやすい職場環境」の実現。同社のスタッフ17名のうち7割は女性ですが、リモートワークやチャットツールの活用、1人に仕事を集中させない工夫などが奏功し、現在までに5名の女性が産休・育休を経て仕事に復帰しています。

また、「若手社員の考えを知ることが若いお客様の理解にもつながる」とい

うことで、広報戦略を担うポジションにも20代、30代の若手社員を配置。社員の自主性を尊重することで、風通しの良い企業風土が築かれています。

今後の目標は、1人の社員が複数の職種を担当するための仕組みづくり。設計と営業、広報と営業など役割を横断的に担うことで、近年変化が著しいユーザーの動きにも対応したい考えです。

川手さんの前向きかつ先進的な姿勢が、家づくりや企業姿勢のアップデートを支えます。



▶インナーガレージを備えた住宅の施工例。施主の希望を具現化する「世界に1つだけの特別」にこだわる。

関連事業者紹介

Introduction of related businesses

1990年の設立以来、国内の戸建て住宅向け地盤調査事業をリードするジャパンホームシールド。従来の地盤調査に高精度な土質分析を加えた「SDS®試験」、地盤調査から品質保証までをワンストップでサポートする「地盤サポートシステム®」などを展開し、地盤解析と地盤品質保証の仕組みを作ったパイオニアとして、安全かつ経済的な建築を支援しています。

地盤事業のほか、建物品質検査、定期点検代行、設備保証などにも長年注力してきた会社ですが、今年5月には新サービス「長期サポートプログラム」の提供を開始。これは、地盤品質保証と設備保証に加え、20年の建物品質保証をパッケージ化したもので、特に建物保証

建物品質保証20年の新サービスを展開し工務店サポートを推進

ジャパンホームシールド株式会社 勅使河原 隆巳 社長



では雨漏りにも対応し、技術者の手配から補修工事、アフターメンテナンスまで当社が担当します。

7月現在で170社・4,600棟で採用されており、ロケットスタートともいえる状況に「建物の長期保証へのニーズが相当強いことがうかがえる」と勅使河原社長。大手ハウスメーカーでは建物の長期保証を打ち出すケースも多いなか、中小工務店が保証面でも顧客にアピールする1つの手段として今後の拡大が期待されます。

また、JBNとの連携活動の一環で会員向けのセミナーも定期的開催。6月には、年始に発生した能登半島地震の事例をもとに液状化に関するウェビナーを実施し、液状化のメカニズム

や対策の重要性を周知しました。

今後の目標は、工務店での内製が難しい部分を肩代わりできるようなサービスの充実。現在、設備故障に24時間365日対応する窓口を開設していますが、こうした取り組みを強化することで工務店支援を推進したい考えです。

人口減少や原材料高騰といった厳しい市場環境のなか、工務店の価格競争力と顧客満足度の両立を叶えるためのサポートに意欲をのぞかせます。

▶今年5月に提供が始まった「長期サポートプログラム」は、JBN会員は割引価格で申し込むことができる。

